

国分寺市地域福祉計画実施計画評価票

平成27年度

国分寺市

1 事業評価の視点

(1) 各年度末までの進捗状況評価

各年度末までの進捗状況を評価します。

次の3つから選択、又は当てはまらない場合は自由記載。

「目標どおり進行している。」

「やや取組が遅れている。」

「大幅に取組が遅れている。」

(2) 3箇年の達成状況評価

3箇年を経て目標を達成することができたか。

A：目標以上に達成した（目標に対し100%以上を達成）

B：概ね達成した（目標に対し80%以上100%未満を達成）

C：目標を下回った（目標に対し80%未満）

D：実施しなかった

国分寺市地域福祉計画実施計画評価（平成27年度） 総括表

具体的施策	事業名 (主な取組)	地域福祉計画における位置付け		担当課	関連する課	各年度末までの進捗状況評価	委員会評価	
		基本目標	施策の柱					
重点施策・テーマ	(1) 地域福祉の担い手の育成	「(仮称)地域福祉推進協議会」の設置	1 共に支える地域づくり	(1) 地域福祉を担う人材の育成と活用	地域福祉課	各課	目標どおり進行している。	担当課の評価のとおりとする。
		国分寺市職員地域参加促進事業			地域福祉課・政策経営課・職員課・協働コミュニティ課・公民館課・図書館課・市職員			
					地域福祉課		やや取組が遅れている。	
					政策経営課		やや取組が遅れている。	
					職員課		やや取組が遅れている。	
					協働コミュニティ課		やや取組が遅れている。	
					公民館課		やや取組が遅れている。	
					図書館課		やや取組が遅れている。	
			市職員	職員一人ひとりの自主的な参加状況のため、実績把握が困難であり、評価が馴染まない。	職員の地域参加の在り方、また参加状況の把握、評価方法等の検討を要する。			
	(2) 地域包括ケアの推進	地域包括ケアの推進	2 暮らしを支えるサービスの充実	(1) 必要な福祉サービスが利用できる仕組みづくり	地域福祉課	福祉保健部・子ども家庭部の各課	目標どおり進行している。	担当課の評価のとおりとする。
(3) 福祉の総合的な相談窓口の体制整備	福祉の総合的な相談窓口の体制整備			地域福祉課	福祉保健部・子ども家庭部の各課	目標どおり進行している。	担当課の評価のとおりとする。	
(4) 避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援	避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援	3 安心して暮らせる環境づくり	(2) 市民生活の安全安心の向上	地域福祉課	防災安全課・介護保険課・障害者相談室	目標どおり進行している。	担当課の評価のとおりとする。	
(5) 生活困窮者への自立支援	自立相談支援事業（相談）	2 暮らしを支えるサービスの充実	(4) 生活困窮者への自立支援	生活福祉課	各課	目標に向かって順調に進行している。	担当課の評価のとおりとする。	
	自立相談支援事業（支援）			生活福祉課	各課	目標に向かって順調に進行している。	担当課の評価のとおりとする。	
	住居確保給付金支給事業			生活福祉課	各課	目標どおり進行している。	担当課の評価のとおりとする。	
	庁内連絡会議の設置			生活福祉課	各課	やや取組が遅れている。	担当課の評価のとおりとする。	
	学習支援事業			生活福祉課	各課	やや取組が遅れている。	担当課の評価のとおりとする。	

	件数
目標どおり進行している。	5
目標に向かって順調に進行している。	2
やや取組が遅れている。	8
大幅に取組が遅れている。	0
評価が馴染まない。	1
合計	16

地域福祉計画実施計画評価票

記入例

【平成27年度】

重点施策・テーマ（１）地域福祉の担い手の育成

基本目標	1 共に支える地域づくり	担当課	地域福祉課
施策の柱	(1) 地域福祉を担う人材の育成と活用		
事業名 (主な取組)	「(仮称)地域福祉推進協議会」の設置	関連する課	
事業概要 (取組内容)	地域福祉を推進するためには、その担い手となる、互いに認め合い、支え合える人づくりが重要である。そのため、市民や各種団体が、自らができる地域福祉を考え、話し合い、目標を定める場として、「(仮称)地域福祉推進協議会」を設置する。地域福祉の担い手となる方々の情報交換や情報共有の場となるとともに、新たな担い手の育成につなげていく。		
目指すべき方向性	「(仮称)地域福祉推進協議会」を設置し、地域の方と一緒に地域福祉の推進のために活動している。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	<ul style="list-style-type: none"> ●「(仮称)地域福祉推進協議会」を設置する。 ●設置目的等を共有し、地域福祉の推進の必要性を理解するための講演会等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●会員は、年度当初に目標を定め、地域福祉の推進のための活動を行い、年度末に1年間の活動を振り返り、評価する。そのための支援・アドバイス等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●会員は、年度当初に目標を定め、地域福祉の推進のための活動を行い、年度末に1年間の活動を振り返り、評価する。そのための支援・アドバイス等を行う。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	<ul style="list-style-type: none"> ●「地域福祉推進協議会」を設置し、第1回協議会を開催した。 ●協議会では、設置目的等を共通認識とし、次年度に向けて活動等の取組紹介を行い、地域福祉推進の必要性の共通理解を図った。また、委員交流も行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●各団体・個人は、目標を定め、1年間活動し、自己評価を行った。課題は次年度の目標に反映させられるよう、検討を行う。 ●市の実施計画に係る評価結果に対し、御意見をいただき、意見書として市に報告した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●各団体・個人は、目標を定め、1年間活動し、自己評価を行った。課題は次年度の目標に反映させられるよう、検討を行う。 ●市の実施計画に係る評価結果に対し、御意見を
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり達成している。	目標どおり達成している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

ドロップダウンの3つから選択、又は当てはまらない場合は自由記載。

ドロップダウンからA, B, C, Dのいずれかを選択する。

3箇年の達成状況評価	A	立ち上げから3箇年を経過し、団体・個人の数も着実に増え、地域開催ができるようになった。また、団体間等の連携を図った取組ができるようになってきた。さらに、自治会・町内会、PTAの数を増やせるよう、啓発を行っていく。協議会全体でも取り組める活動を検討していきたい。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年を通しての評価を記入し、今後の課題等があれば記入する。

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

重点施策・テーマ（１）地域福祉の担い手の育成

基本目標	1 共に支える地域づくり	担当課	地域福祉課
施策の柱	(1) 地域福祉を担う人材の育成と活用		
事業名 (主な取組)	「(仮称)地域福祉推進協議会」の設置	関連する課	
事業概要 (取組内容)	地域福祉を推進するためには、その担い手となる、互いに認め合い、支え合える人づくりが重要である。そのため、市民や各種団体が、自らができる地域福祉を考え、話し合い、目標を定める場として、「(仮称)地域福祉推進協議会」を設置する。地域福祉の担い手となる方々の情報交換や情報共有の場となるとともに、新たな担い手の育成につなげていく。		
目指すべき方向性	「(仮称)地域福祉推進協議会」を設置し、地域の方と一緒に地域福祉の推進のために活動している。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	<ul style="list-style-type: none"> ●「(仮称)地域福祉推進協議会」を設置する。 ●設置目的等を共有し、地域福祉の推進の必要性を理解するための講演会等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●会員は、年度当初に目標を定め、地域福祉の推進のための活動を行い、年度末に1年間の活動を振り返り、評価する。そのための支援・アドバイス等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●会員は、年度当初に目標を定め、地域福祉の推進のための活動を行い、年度末に1年間の活動を振り返り、評価する。そのための支援・アドバイス等を行う。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	<ul style="list-style-type: none"> ●各団体からの推薦及び手挙げの委員59人による「地域福祉推進協議会」を設置した。 ●平成28年3月17日に第1回協議会を開催した。協議会では、設置目的等を共通認識とし、次年度に向けて活動等の取組紹介に対し、識見者による講評を含む講演を行い、地域福祉推進の必要性の共通理解を図った。また、地区割を意識したグループ分けでワークショップ型の委員交流を行った。 ●平成27年9月末に計画を策定したため、開催回数は1回となった。 		
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況 評価		
委員会評価		

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

基本目標	1 共に支える地域づくり	担当課	地域福祉課・政策経営課・職員課・協働コミュニティ課・公民館課・図書館課・市職員
施策の柱	(1) 地域福祉を担う人材の育成と活用		
事業名 (主な取組)	国分寺市職員地域参加促進事業	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	市職員は「国分寺市民」であることを自覚し、地域行事やイベント等、地域づくりにかかわる場に積極的に参加することで、地域の市民との絆を強めるとともに市民目線を養い職員としての資質向上を図る。ひいては、地域福祉の担い手づくりの支援に寄与する。		
目指すべき方向性	市職員が積極的に地域行事やイベント等、地域づくりにかかわり、地域の市民との絆が強められ、地域福祉の担い手づくりの支援をしている。		
担当課	地域福祉課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●全職員を地域の市民として配置する。また、社会福祉協議会などが開催する地域イベントの情報を地域ごとの職員へ提供する。	●社会福祉協議会などが開催する地域イベントの情報を地域ごとの職員へ提供する。	●社会福祉協議会などが開催する地域イベントの情報を地域ごとの職員へ提供する。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	<ul style="list-style-type: none"> ●職員の地域の割振りについて、職員が希望する地域の偏在を確認するため、試行的に福祉保健部の職員を市内19町に割り振りをした。 ●地域のイベント情報を職員に情報提供するまでは至らなかった。 ●当該事業の実施について、関係課と協議を行い、実施に向けて準備をした。 		
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価	
委員会評価	

担当課	政策経営課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●事業の庁内連携・調整の業務を行う。	●事業の庁内連携・調整の業務を行う。	●事業の庁内連携・調整の業務を行う。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●当該事業の実施について、関係課と協議を行い、実施に向けて準備をした。		
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

担当課	職員課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●市職員の地域参加(現場体験等)を研修の一環として取り組めるか、国分寺市人材育成推進委員会にて検討する。	●検討を踏まえ、実施する。	●検討を踏まえ、実施する。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●国分寺市人材育成推進委員会では、市職員の地域参加を研修の一環として取り組めるか、検討はできていないが、人材育成基本方針に位置付けられている「ボランティア等職場外活動の奨励」に関連して、「平成28年度人材育成実施計画」の「ボランティア等職場外活動情報の提供」の項目に地域イベント等に参加する旨を記載した。		
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

担当課	協働コミュニティ課・公民館課・図書館課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●地域や市民活動団体のイベント開催情報を取りまとめ、地域ごとの職員へ提供する。	●地域や市民活動団体のイベント開催情報を取りまとめ、地域ごとの職員へ提供する。	●地域や市民活動団体のイベント開催情報を取りまとめ、地域ごとの職員へ提供する。

協働コミュニティ課			
評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●地域センターまつりや市民活動フェスティバルなど、市民活動団体等のイベント開催情報を取りまとめ、市民活動センター等のホームページで、職員をはじめ広く提供したが、「地域ごとの職員」が定まっていないため、情報提供は行っていない。		
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。		

3箇年の達成状況評価		
------------	--	--

公民館課			
評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	●公民館3館（本多・もとまち・並木）で「地域会議」「地域のひろば」を開催し、地域の市民・学校及び市民活動団体と地域行事やイベント等の情報交換を行い、公民館課職員は地域行事やイベントへ参加した。 ●公民館課内では地域イベントの情報共有を行ったが、「地域ごとの職員」が定まっていないため、全職員に対しては情報提供を行っていない。		
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。		

3箇年の達成状況 評価		
----------------	--	--

図書館課	評価		
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ●図書館課職員は、公民館課職員とともに地域行事やイベントへ参加した。 ●図書館課内では地域イベントの情報共有を行ったが、「地域ごとの職員」が定まっていないため、全職員に対しては情報提供を行っていない。 		
各年度末までの 進捗状況評価	やや取組が遅れている。		

3箇年の達成状況 評価		
----------------	--	--

協働コミュニティ課・公民館課・図書館課の各評価を踏まえての委員会評価			
各年度末までの 進捗状況 委員会評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	担当課の評価のとおりとする。		
3箇年の達成状況 委員会評価			

担当課	市職員		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●地域行事やイベント等，地域づくりにかかわる場に積極的に参加する。	●地域行事やイベント等，地域づくりにかかわる場に積極的に参加する。	●地域行事やイベント等，地域づくりにかかわる場に積極的に参加する。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績			
各年度末までの進捗状況評価	職員一人ひとりの自主的な参加状況のため，実績把握が困難であり，評価が馴染まない。		
委員会評価	職員の地域参加の在り方，また参加状況の把握，評価方法等の検討を要する。		

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

重点施策・テーマ（2）地域包括ケアの推進

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	地域福祉課
施策の柱	(1) 必要な福祉サービスが利用できる仕組みづくり		
事業名 (主な取組)	地域包括ケアの推進	関連する課	福祉保健部・子ども家庭部の各課
事業概要 (取組内容)	子どもから高齢者まで、障害のある方もない方も、地域で自分らしく暮らし続けられるよう、適切な支援を切れ目なく提供することのできる、地域包括ケアを推進する。そのためには、地域の様々な専門機関や団体等（民生委員・児童委員、自治会・町内会など）との相互の連携を図り、支援を必要としている方と支援したい方をつなげられるよう、重層的なネットワークを築き、地域を支える基盤を強化する。		
目指すべき方向性	地域の様々な専門機関や団体等との相互の連携を図り、重層的なネットワークを築けるよう、調整が図られている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●高齢者、障害者、子どもの分野での様々な専門機関や団体等がそれぞれの役割を發揮し、地域の社会資源として活躍している。	●地域の様々な社会資源を結びつけるための現状把握をする。	●地域の様々な社会資源を結びつけるための現状把握をする。 ●地域の様々な社会資源を結びつけるための会議を開催し、連携のあり方を検討する。	●地域の様々な社会資源を結びつけるための会議を開催し、連携のあり方を検討しつつ、ネットワークの構築が進められている。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●各分野で地域の様々な社会資源の現状把握を行い、地域の様々な専門機関や団体等との相互の連携を図り、ネットワークを築いている。 ※各課の取組は別紙を参照		
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価		
委員会評価		

重点施策・テーマ（2）地域包括ケアの推進

関連する各課の取組

平成27年度実績	
【地域福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> ●市民や各種団体が、自らができる地域福祉を考え、目標を定め、実行する「地域福祉推進協議会」を設置した。市内の様々な団体等の方が委員になっており、委員同士がつながる場として、地域包括ケアの下地となるものである。
【障害者相談室】	<ul style="list-style-type: none"> ●地域における障害福祉に関する関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うため、自立支援協議会を運営している。（年4回） ●基幹相談支援センターを設置し、総合的な相談支援を行うとともに、地域の相談支援事業者の人材育成（研修・事例検討会の開催等）や関係機関との連絡体制の構築を行っている。 ●地域活動支援センターⅠ型事業所を3箇所運営し、相談支援や地域住民との交流の場となっている。 ●相談支援事業者や居宅介護事業者の連絡会を開催し、事業者間の情報交換や連携を図っている。 ●障害者就労支援センターを設置し、運営委員会において効果的な支援のあり方の検討や、職場開拓、就労支援ネットワークの構築を図っている。また、地域開拓促進コーディネーターを配置し、障害者が一般就労へ移行できるよう様々な働きかけを行っている。 ●地域との交流及び障害に対する理解促進を図るため、国分寺市手をつなぐ親の会と民生委員に対し知的障害に関する研修を実施した。
【健康推進課】	<ul style="list-style-type: none"> ●歯科医療連携推進事務事業 かかりつけ歯科医を探すことが困難な障害者、在宅要介護者等が、身近な地域での歯科医療や必要に応じた専門的な歯科医療を受けることで、歯科疾患の予防や進行を防ぎ、また歯や口の状態について相談できる地域の歯科医療機関とつなげていく。 歯科医療連携件数 8件
【高齢者相談室】	<ul style="list-style-type: none"> ●「こくぶんじ市民活動センター登録団体情報」及び「ボランティア活動ガイドブック2015」に登録し、介護予防に資する取組をしている団体に対し、「介護予防に資する住民運営活動状況に関するアンケート」を実施した（32団体回答／発送団体：69団体）。国・都事業「地域づくりによる介護予防推進支援事業（モデル事業）」に参加し、元気高齢者と二次予防事業対象者が、体操などを行う住民運営の「集いの場」づくりの支援を行った（4か所・117人）。 ●地域の課題把握とその課題解決に向けて、地域ケア会議、東西小地域ケア会議、3専門部会それぞれ各3回実施した（計18回）。また、地域ケア会議作業部会を2回実施した。
【子育て相談室】	<ul style="list-style-type: none"> ●地域には、乳児とその保護者が交流でき、子育て支援ができる場が公設民設合わせて40ヶ所存在。 ●地域の子育て支援ネットワークとして、公民ともに実施している、国分寺子ども・子育て支援円卓会議という連携の場がある。 ●子ども家庭支援センターの児童虐待防止機能として、関係主要機関との連絡会を毎月行い、進行管理をしている。 ●育児支援家庭訪問事業は、健康推進課の新生児訪問等と連携して、専門職が自宅を訪問して、妊娠期からの育児困難や不安に対応している。 ●こどもの発達センターつくしんぼの相談支援事業所として、障害福祉サービスを必要とした障害児の人数は、H27は50人であった。市全体のニーズについては、障害福祉課との連携により今後把握していくところである。 ●発達について不安を抱えている保護者が初めてつくしんぼへ相談に来る件数は、H27は118人であった。半数以上が保健センターとの連携により繋がっており、ネットワークが築け、必要なサービスに繋がっている。

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

重点施策・テーマ（3）福祉の総合的な相談窓口の体制整備

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	地域福祉課
施策の柱	(2) 福祉ニーズへの総合的・専門的な対応の仕組みづくり		
事業名 (主な取組)	福祉の総合的な相談窓口の体制整備	関連する課	福祉保健部・子ども家庭部の各課
事業概要 (取組内容)	昨今の経済情勢や核家族化、少子高齢化などから、相談内容は複雑多岐にわたり、複合的な課題を抱えた相談者が増えている。そのため、相談窓口のあり方について、様々な視点からの要望があり、総合的な相談窓口の体制整備が求められている。様々な課題と、これまでの検討経過を踏まえ、市民が安心して相談できる窓口の体制を整備する。		
目指すべき方向性	福祉の総合的な相談窓口の体制が整備され、市民の方が安心して相談することができる。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●高齢者、障害者、子どもなどそれぞれの分野で相談業務を行っており、必要に応じて連携をとりながら対応している。	●それぞれの相談窓口の現状を把握し、現在ある窓口の周知を徹底する。 ●福祉の総合的な相談窓口のあり方を検討する。	●福祉の総合的な相談窓口のあり方を検討する。 ●検討した相談窓口の整備をする。	●福祉の総合的な相談窓口が整備され、その周知がなされている。 ●相談窓口で安心して相談できている。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉計画実施計画に相談窓口の一覧表を掲載し、周知の一つとした。 ●地域福祉計画の策定に当たり収集した市民意見のうち、総合相談窓口に関する意見を報告書にまとめた。 ●総合相談窓口の先進市の状況を視察した。 ●厚生労働省が検討している「一体的相談支援・サービス提供」についての勉強会を持ち、総合相談窓口のあり方について、福祉保健部職員の共通認識を図った。 ●様々な検討材料を用い、検討の端緒とした。 		
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況 評価		
委員会評価		

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

重点施策・テーマ（４）避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援

基本目標	3 安心して暮らせる環境づくり		担当課	地域福祉課
施策の柱	(2) 市民生活の安全安心の向上			
事業名 (主な取組)	避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援		関連する課	防災安全課・介護保険課・障害者相談室
事業概要 (取組内容)	震災等の災害が発生した際、本人または家族の支援のみでは避難が困難な方を名簿に登録する。平常時から名簿を地域の支援者に提供し、支援者は登録者の所在や状況を把握しておく。災害発生時には、支援者は速やかに登録者の安否確認や避難の介助等を実施する。			
目指すべき方向性	制度が適切に運用され、災害時における登録者の安否確認・避難介助等の体制が整備されている。			
現状	目標			
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
<ul style="list-style-type: none"> ● 制度が周知され、申請による名簿登録が行われている。 ● 介護や障害で名簿登録の必要性が高い人の情報が共有され、職権による登録が行われている。 ● 地域の支援者との連携が図られ、新たな支援者を確保する取組がなされている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害対策基本法の改正に伴い、現制度を発展させた新制度が制定されている。 ● 新制度について周知がなされている。 ● 新制度の運用が適切に行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 制度が周知され、申請による名簿登録が行われている。 ● 介護や障害で名簿登録の必要性が高い人の情報が共有され、職権による登録が行われている。 ● 地域の支援者との連携が図られ、新たな支援者を確保する取組がなされている。 ● 個別計画の策定に向けた準備が進められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 制度が周知され、申請による名簿登録が行われている。 ● 介護や障害で名簿登録の必要性が高い人の情報が共有され、職権による登録が行われている。 ● 地域の支援者との連携が図られ、新たな支援者を確保する取組がなされている。 ● 個別計画の策定が進められている。 	

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	<ul style="list-style-type: none"> ●新たに法改正に対応した「国分寺市避難行動要支援者登録制度実施要綱」を制定し、運用を開始した。 ●名簿に登録された全員に対し、制度変更の通知と同意勧奨を行い、制度周知を図った。 ●市民・支援者・庁内に向けたマニュアルを整備し、適切な運用ができるよう準備した。 		
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況 評価		
委員会評価		

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

(5) 生活困窮者への自立支援

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	自立相談支援事業(相談)	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	生活保護の前段階にある生活困窮者が抱える複合的な課題に包括的かつ一元的に対応する自立相談支援機関を設置し、庁内関係課及び地域の関係機関と連携し、支援を必要とする生活困窮者の把握に努めて、窓口又は自宅訪問等により、相談を受け付ける。		
目指すべき方向性	庁内関係課及び地域の関係機関と連携し、支援を必要とする生活困窮者の把握に努めて、早期に自立相談支援機関において相談を受け付け、相談者が抱える課題が整理されている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●新規相談件数 107件	●新規相談件数 240件	●新規相談件数 240件	●新規相談件数 240件

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●新規相談件数 188件 相談業務は「自立生活サポートセンターこくぶんじ」(社会福祉協議会)において、専門性を生かし適切に実施され、目標値には達していないが、前年度に比べて相談件数は大幅に増加している。 市報・ホームページ、実施機関広報誌等による事業の周知が進んだ結果といえるが、さらに関係機関との連携を強めていく必要がある。		
各年度末までの進捗状況評価	目標に向かって順調に進行している。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価	
委員会評価	

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	自立相談支援事業(支援)	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	自立相談支援機関において相談を受け付けた生活困窮者を対象として、それぞれの状況に応じた個別支援計画を作成して、この計画に基づき早期自立に向けた支援を行う。 また、生活困窮者自立相談支援事業支援調整会議を設置し、個別支援計画の適切性の協議及び関係機関との情報共有と連携を図る。		
目指すべき方向性	相談者ごとに個別支援計画を作成し、早期自立に向けた包括的、継続的な支援が行われている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●個別支援計画 作成件数18件	●個別支援計画 作成件数60件	●個別支援計画 作成件数60件	●個別支援計画 作成件数60件

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●個別支援計画 作成件数42件 新規相談件数188件のうち42件が個別支援計画作成に結びついており、前年度と比較して作成件数も増加している。個別のケースに応じた幅広い支援内容の計画が作成され、計画に基づき適切な支援が実施されている。関係機関との連携を強めるため、支援調整会議について整備していく必要がある。		
各年度末までの進捗状況評価	目標に向かって順調に進行している。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価	
委員会評価	

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	住居確保給付金支給事業	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	離職等により、住居を喪失した方または喪失するおそれのある方に、家賃相当額の住居確保給付金を支給し、住居の確保を図り就労に向けた支援を行う。		
目指すべき方向性	離職等により、住居を喪失した方または喪失するおそれのある方の住居の確保が図られ、就労に向けた支援が行われている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●同様の内容の事業を「住宅支援給付事業」として実施	●継続	●継続	●継続

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●継続 相談件数(延件数)68件 支給件数 15件 就職者数 2件 「自立生活サポートセンターこくぶんじ」において相談及び支給申請を受け付け、常用就職に向けた支援が適切に実施されている。		
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価	
委員会評価	

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	庁内連絡会議の設置	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	庁内関係課における情報共有・連携を図り、支援を必要とする方を早期に相談につなげて、自立に向けた支援を包括的に行うため生活困窮者自立相談支援事業庁内連絡会議を設置する。		
目指すべき方向性	生活困窮者自立相談支援事業庁内連絡会議を設置し、庁内関係課における情報共有・連携が図られている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●未実施	●会議開催回数 年3回	●会議開催回数 年3回	●会議開催回数 年3回

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	<ul style="list-style-type: none"> ●開催なし 対象者の早期発見及び庁内関係課と連携した支援を図るため、要綱の整理やメンバーの選出など会議開催に向けた準備を進めた。 ●庁内連絡会議の開催には至らなかったが、庁内関係課とのケース会議などによって、対象者の早期発見と包括的支援を行うために庁内関係課と情報共有・連携を図った。 		
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価	
委員会評価	

地域福祉計画実施計画評価票

【平成27年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	学習支援事業	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯や生活保護世帯の子どもの学習支援を行う。また、家庭訪問を行い生活課題の解決を図る。		
目指すべき方向性	生活困窮世帯や生活保護世帯の子どもが学習支援を受けられている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●事業利用者数 11名	●事業利用者数 20名	●事業利用者数 30名	●事業利用者数 40名

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●事業利用者数 15名 市内2箇所 に 無料学習塾を設置し、子どもの学習支援とともに世帯の支援を行い、効果を挙げている。現在設置している2箇所に加え、3箇所目の新規開設に向けて事業拡大を目指す。		
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価	
委員会評価	